

医療宣教師トイスラーの文化外交 ——1911–1917年の聖路加病院国際病院化計画における 日米政財界の協力

藤 本 大 士

Summary

In 1917, St. Luke's Hospital in Tokyo was renamed to St. Luke's International Hospital. This name change represented the new function of the hospital, which was to ease the political tension between the United States and Japan through its humanitarian medical work. During the Russo-Japanese War, the Americans expressed sympathy toward Japan, but the Japanese victory resulted in the rise of American antipathy against the nation. Thus, some non-governmental figures tried to promote friendship between two countries. One good example is Rudolf B. Teusler, the founder of St. Luke's Hospital and a medical missionary of the Protestant Episcopal Church in the United States. He not only practiced as a physician but also acted as an unofficial diplomat. This paper aims to demonstrate how Teusler successfully developed the international hospital project by acquiring significant assistance from leading figures in both American and Japanese political and business circles. His project was a product of the widespread expectations of diverse advocates, including President Woodrow Wilson and other pacifist figures in the United States as well as Prime Minister Ōkuma Shigenobu, leading businessman Shibusawa Eiichi, and other governmental officers in Japan. Whereas the existing scholarship on cultural diplomacy tended to focus on the post-WWI period, this paper explores Teusler's pioneering cultural diplomacy between the United States and Japan in the 1910s.

はじめに

1917年、京橋区築地（現、中央区築地）にある聖路加病院の名称が、聖路加国際病院に変更された。病院の名称に加えられた「国際」という2文字は、当時、緊張していた日米関係をその病院が緩和しようとしたことを含意していた。もともと、聖路加病院はアメリカ聖公会の医療宣教の一環として1902年に設立されたものである。¹⁾ その設立者であり、長年院長をつとめた医療宣教師トイスラー（Rudolf B. Teusler）は、1911年頃からその病院の国際病院化計画を構想するようになった。その計画とは、日本人だけでなく、在日・

¹⁾ 医療宣教とは、患者の治療を通じ、現地の人々にキリスト教を広めようとする伝道方法である。日本伝道初期の医療宣教は、ミッション・スクールにおける英語教育などのように、日本人のキリスト教に対する不安を取り除く手段として非常に効果的であった。

訪日外国人に適切な医療提供をおこなうために、聖路加病院を拡張しようとするものであった。トイスラーは、その計画の実現のため、大隈重信首相や実業家・渋沢栄一、ウイルソン (Woodrow Wilson) 第28代アメリカ合衆国大統領など、日米の政財界の有力者から支援を取りつけ、ファンド・レイジングに成功した。このような活動をみていた元駐日アメリカ大使は、トイスラーのことを医師であるだけでなく、外交官でもあると述べるほどであった。²⁾

以上のようなトイスラーの活動は、文化外交と呼べるものであろう。文化外交とは、各国の政治家や外交官ではなく、民間人が主体となって関係国間での交流を進めることであり、英語では cultural diplomacy (文化外交)、unofficial diplomacy (非公式外交) などと呼ばれることが多い。とくによく知られた人物としては、1924年の排日移民法制定後に、反排日運動をおこなった宣教師ギュリック (Sidney L. Gulick) があげられるだろう。³⁾ 日米の文化外交に注目した研究として、廣部泉は、1924年の排日移民法に反対の声をあげた宣教師・ビジネスマンの存在に注目しており、また、ダヴィダン (Jon Thares Davidann) は第一次世界大戦後から太平洋戦争開戦前までの時期に着目し、哲学者デューイ (John Dewey) や渋沢栄一といった日米の有力人物について検討している。⁴⁾ しかし、アメリカの文化外交が第一次世界大戦後に活発化したこともあり、先行研究の多くは第一次世界大戦後に注目しており、それより前の事例についてはほとんど分析されてこなかった。⁵⁾ そこで本論文は、先行研究の関心を引き継ぎつつ、1910年代の文化外交の事例として、医療宣教師トイスラーの活動を分析する。

聖路加病院およびトイスラーに関する研究は、同院の関係者によって、病院史およびトイスラーの伝記として進められてきた。⁶⁾ 最近では、ワシントン (Garrett L. Washington) が、トイスラーの官庁とのつながり、貧民への施療などについて分析している。⁷⁾ しかし、ワ

²⁾ *Spirit of Missions*, 1913, 371–72. 本誌はアメリカ聖公会の機関誌であり、宣教師の活動を母国会員に対して紹介した記事を多く収録している。なお、当時のアメリカ大使の正式名称は、特命全権公使、特命全権大使であったが、本論文では繁雑さを防ぐため、アメリカ大使と呼ぶ。

³⁾ Sandra C. Taylor, *Advocate of Understanding: Sidney Gulick and the Search for Peace with Japan* (Kent, OH: Kent State University Press, 1984)、是澤博昭『青い目の人形と近代日本——渋沢栄一とL.ギュリックの夢の行方』世織書房、2010年。

⁴⁾ Izumi Hirobe, *Japanese Pride, American Prejudice: Modifying the Exclusion Clause of the 1924 Immigration Act* (Stanford, CA: Stanford University Press, 2001)、Jon Thares Davidann, *Cultural Diplomacy in U.S.-Japanese Relations, 1919–1941* (New York: Palgrave Macmillan, 2007)。

⁵⁾ 一方、明治期の宣教師と外交の関わりを分析した研究は、中島耕二『近代日本の外交と宣教師』吉川弘文館、2012年など数少ない。また、第二次世界大戦後のアメリカの対日文化外交に関する最近の研究としては、藤田文子『アメリカ文化外交と日本——冷戦期の文化と人の交流』東京大学出版会、2015年などがある。

⁶⁾ Howard Chandler Robbins and George K. MacNaught, *Dr. Rudolf Bolling Teusler: An Adventure in Christianity* (New York: Scribners Sons, 1942)、中村徳吉『聖路加国際病院創設者ルドルフ・ボリング・トイスラー小伝』聖路加国際病院、1990年、改訂版〔1968年、初版〕、聖路加国際病院編『聖路加国際病院八十年史』聖路加国際病院、1982年、聖路加国際病院百年史編集委員会編『聖路加国際病院百年史』聖路加国際病院、2002年。

⁷⁾ Garrett L. Washington, “St. Luke’s Hospital and the Modernisation of Japan, 1874–1928,” *Health and History* 15, no. 2 (2013): 5–28.

シントンはトイスラーの役割のみに注目をしており、彼に協力した人物について十分な分析をおこなっていない。ミッション史研究において指摘されてきたように、宣教師の活動を分析するには、彼らの言説のみに着目するのではなく、その受け入れた側の人々の反応やねらいをも考察に含める必要がある。⁸⁾ そのため、本論文も、トイスラーの活動のねらいだけでなく、彼に協力した者のねらいも明らかにする。

本論文は、1911年から1917年の期間にとくに注目し、医療宣教師トイスラーがどのような理由により国際病院化計画を推し進めたか、そして、日米両国のどういった人物がどのような意図で彼に協力したかを明らかにする。本論文の構成は以下の通りである。第1節では、1900年から1910年頃までに注目し、聖路加病院が発展していくなか、トイスラーが病院拡張の必要性を感じるようになっていたことを指摘する。第2節では、1911年頃からはじまり、1917年に一応の終わりを迎えた聖路加病院の国際病院化計画について、その事実関係を明らかにする。⁹⁾ 第3節ではアメリカ側、第4節では日本側の支援者がどのようなねらいでこの計画に賛同したかを明らかにする。

本論文で利用する資料は、アメリカ聖公会の年報 *Annual Report of the Board of Missions of the Protestant Episcopal Church in the United States of America*、機関誌 *Spirit of Missions* をはじめ、日米両国の新聞・雑誌記事などである。アメリカ聖公会の年報の引用に際してはAR-PEと略記する。また、日本語新聞からの引用はすべて東京・朝刊版を利用している。

1. トイスラーと聖路加病院

アメリカ聖公会による日本での医療宣教は1860年の長崎ではじまった。ただし、それは短期間のうちに終わってしまい、19世紀の終わり頃にはじまった築地での医療宣教も長くは続かなかった。¹⁰⁾ しかし、1900年にトイスラーが来日し、その後、聖路加病院を設立し、発展させていった。

トイスラーは1876年2月25日、ジョージア州ローム (Rome, GA) に生まれた。父はドイツ人であり、母はヴァージニアで最も古い家系の1つの出である。リッチモンド大学 (Richmond College) を終えたのち、1894年にヴァージニア医科大学 (Medical College of Virginia) からM.D.を取得している。その後、ボルチモア、モンリオール、ケベックなどの病院に勤務したあと、リッチモンドで開業した。さらに、ヴァージニア医科大学の助

⁸⁾ 日米両国の社会的背景を踏まえ、宣教師の活動を分析した研究としては、小檜山ルイ『アメリカ婦人宣教師——来日の背景とその影響』東京大学出版会、1992年、Noriko Kawamura Ishii, *American Women Missionaries at Kobe College, 1873–1909: New Dimensions in Gender* (New York: Routledge, 2004)などを参照せよ。

⁹⁾ 第2節でも述べるように、聖路加病院の国際病院化計画に対するファンド・レイジングは、1917年をもって成功のうちに終わった。しかし、新病院の建築は、不運の連続によりなかなか進まず、結局、その完成は1933年まで待たなければならなかった。本論文は、紙幅の関係上、1917年から1933年までの展開については触れないことにする。

¹⁰⁾ アメリカ聖公会の日本宣教については、大江満『宣教師ウィリアムズの伝道と生涯——幕末・明治米国聖公会の軌跡』刀水書房、2000年を参照せよ。

教授となり、病理学および細菌学を担当するなど、医学者としての将来が約束されていた。しかし、トイスラーはそのキャリアを捨て、アメリカ聖公会の医療宣教師となることを決意したのであった。¹¹⁾

1900年2月2日に東京に到着したトイスラーは早速医療宣教の準備に取りかかる。トイスラーは、アメリカ聖公会がつくっていた築地の病院に注目した。その病院は人員不足によりしばらくの間閉鎖されていた。トイスラーは少しの設備を加えるだけで、同院を再度利用できると考えた。幸い、ボードからは150ドルが備品購入費用として与えられており、それに加えトイスラーのポケットマネーの300ドルをその病院の整備にあてた。¹²⁾ まず、聖路加病院の支院として1901年中に2つの診療所を開いた。¹³⁾ そして、1902年3月に正式に聖路加病院を再開させ、需要が高まっていた入院患者の受け入れを開始した。病院はすぐに人気を博し、1903年には早くもミッションの支援を頼らずに病院を運営できるほどになっていた。

トイスラーは、聖路加病院をさらに発展させるためには上流・中流階級の日本人に働きかけるべきであると考えていた。¹⁴⁾ そこで、東京帝国大学医科大学の医師など、すでに東京で有名であった医師たちに協力を求めることで、そういった階級からの信頼を獲得しようとした。1902年9月には、聖路加病院の専任の外科医長としてドイツ人医師スクリバ (Julius Scriba) が着任した。スクリバは1881年来日し、東京大学医学部の外科教授を1901年までつとめ、名誉教師の称号を与えられており、東京帝大退任後、1905年1月3日に死亡するまで聖路加病院に勤務した。また、スクリバと同じく、東京帝大を辞したばかりのベルツ (Erwin von Bälz) も顧問として雇用された。さらに、1906年頃には、東京帝大の現役の教授であった外科教授の佐藤三吉、産婦人科教授の木下正中、耳鼻咽喉科教授の岡田和一郎らが病院の顧問を引き受けている。このようにトイスラーは、日本で最も権威ある医師たちを聖路加病院に呼ぶことに成功し、その結果、上流階級の患者の利用が多くなっていった。それにより、第一に、資金面から病院運営を支え、第二に、上流階級が利用しているという事実が市民から病院に対する信頼を得ることもつながった。¹⁵⁾

しかし、聖路加病院の評判が高まるにつれ、病院の収容能力が患者の需要に対応し切れていないという問題が生まれてしまう。このときにとりうる対応として2つが考えられた。ミッションによる病院は慎ましく経営されるべきと考え、小規模のまま病院を維持すること、あるいは、病院を拡張し、急増する患者に対応することである。それまでの、日本におけるミッション病院は前者の対応をとることが一般的であったが、トイスラーは後者の対応を選んだ。というのも、彼は日本の医療の問題点を見極めることができていたからで

¹¹⁾ *Spirit of Missions*, 1900, 100–01.

¹²⁾ AR-PE, 1900, 198.

¹³⁾ 1つは京橋区佃島新佃西町2丁目15番地に設立された聖安得烈診療所であり、もう1つは病院診療所 (Hospital Dispensary) である。聖安得烈診療所は隅田川沿いにあったことから聖アンドレ・リバーサイド・ミッション (St. Andrew's Riverside mission) と呼ばれ、島に住む漁師に向けて、診療と伝道がおこなわれていた。AR-PE, 1901, 210.

¹⁴⁾ *Spirit of Missions*, 1914, 169.

¹⁵⁾ AR-PE, 1903, 184.

ある。その1つが、日本での多くの医療が質の低い医師と医療設備によってなされていた点である。トイスラーは、東京には数多くの私立病院があるものの、それらは概して規模が小さく、医療設備も貧弱であると指摘する。それに対し、大規模で、設備が整った病院は東京帝国大学附属病院と日本赤十字社病院のみであり、それらだけでは300万の人口を有する東京の需要に対応することができないため、聖路加病院も大規模で、適切な医療設備を備えた病院にすべきであると考えた。¹⁶⁾ したがって、その後のトイスラーは病院の拡張のために奔走することになる。最初の拡張計画は1903年頃にはじまり、トイスラーはその計画への寄付を募るために1904年夏に渡米した。その結果、土地購入に必要とされる2万ドルのうち、1万5千ドルをすぐに集めることに成功している。¹⁷⁾

その後もさらなる病院拡張を目指すトイスラーが、それを正当化するために提案したのが、聖路加病院を国際病院とすることであった。すなわち、日本やアジアに住んでいる外国人、あるいは日本に旅行に来た外国人が、適切な医療を受けることができる場所として、聖路加病院を位置づけたのである。外国人患者を獲得することは病院経営上も利益があった。というのも、外国人患者の治療では外貨を多く得ることができ、それが病院の収入に大きく貢献するからである。¹⁸⁾ 実際、聖路加病院は日本で唯一、外国人が満足のいく治療を受けることができる病院とされ、患者は日本全国からだけでなく、ラングーン（ヤンゴン）、マニラ、香港、北京、天津などからも訪ねてきた。¹⁹⁾

さらに、トイスラーは日本で万国博覧会が開催されることを受けて、日本への外国人観光客が増加すると見込んでいた。1906年、衆議院で「万国博覧会開設に関する建議」が可決された。²⁰⁾ 日本政府は万博開催の理由を日露戦争の勝利を記念するというを名目上掲げており、同時に、海外からの観光客に日本をアピールする良い機会になるとも捉えた。第26代アメリカ合衆国大統領ローズベルト（Theodore Roosevelt）も、諸外国に先駆けて、万博への参加を表明していた。トイスラーはその決議を踏まえて、日本へ外国人観光客が増加することを予測し、国際病院の必要性を訴えたのであった。²¹⁾ ただし、戦時公債の処理などの財政問題が顕在化してしまったため、1911年に万博開催の中止が閣議決定され、1912年には明治天皇の崩御により、万博の計画は完全に白紙となった。

以上のように、1911年から国際病院化計画を本格的に推し進める前のトイスラーは、聖路加病院を拡張する必要があると考えるようになっていた。その拡張のために、聖路加病院を国際病院と位置づけることで、病院の拡張によって多くの人々の利益になると訴えたのであった。同時にトイスラーは、病院が大きくなることで患者が増え、その結果、より多くの人々にキリスト教を広げようとも考えたのであった。

¹⁶⁾ *Spirit of Missions*, 1904, 723.

¹⁷⁾ AR-PE, 1905, 139-40.

¹⁸⁾ *Spirit of Missions*, 1904, 183

¹⁹⁾ *Spirit of Missions*, 1904, 716.

²⁰⁾ この博覧会開催をめぐる経緯については、古川隆久「第2章 幻に終わった明治の大博覧会計画」『皇紀・万博・オリンピック——皇室ブランドと経済発展』中公新書、1998年、21-59頁を参照せよ。

²¹⁾ 中村『聖路加国際病院創設者ルドルフ・ボリング・トイスラー小伝』38頁。

2. 国際病院化計画の進展

次に、1911年からはじまり、1917年に一応の終わりを迎えた国際病院化計画について、その事実関係を中心に確認したい。トイスラーがはじめて国際病院化計画を明言したのは、1911年12月10日、国際平和義会 (International Peace Forum) の会長として日本を訪問していたヒル (John W. Hill) の送別会の場であった。²²⁾ この送別会の主宰はアメリカ大使館・書記官のスカイラー (Montgomery Schuyler) であり、イギリス大使のマクドナルド (Claude McDonald)、アメリカ大使のブライアン (Charles P. Bryan) ほかオランダ、ドイツ、オーストリアなどの代理大使が参加した。日本からは、菊池大麓 (京都帝国大学総長) や神田乃武 (学習院教授)、岡田和一郎 (東京帝国大学医科大学教授) が招かれるなど、政治、外交、医学の分野から重要な地位にある人物の参加が確認できる。

1912年4月にはカーネギー国際平和基金 (Carnegie Endowment for International Peace) がハーバード大学名誉総長のエリオット (Charles W. Eliot) を日本に派遣し、彼もまた同計画に賛意を示した。エリオットよりカーネギーからの資金提供の可能性を聞いたトイスラーは、内田康哉外務大臣あてに国際病院化計画についての書簡を送り、内田はその計画を認可した。²³⁾ そして、日本人および在日外国人の名士が共同で、カーネギー国際平和基金に対して、国際病院設立のための嘆願書をまとめている。その嘆願書には、公使・大使、外交官、教師、帝国大学教授、医師、宣教師、ビジネスマンなど、多様な職種の人々が連名で署名していた。²⁴⁾ しかし、条件面で折り合わず、カーネギーから国際病院化計画に対し資金提供がおこなわれることはなかった。

日本側で最初にこの計画への大きな関心を示したのが東京市であった。東京市長・尾崎行雄はトイスラーの計画が市にとっても有益であると賛同し、1912年7月に新たに東京市長に就任した阪谷芳郎も尾崎の考えを継承した。²⁵⁾ さらにトイスラーは、1912年12月に成立した第三次桂内閣で通信大臣に再任されていた後藤新平に協力を打診した。このとき、トイスラーと後藤を引き合わせたのが、トイスラー夫人の知り合いであり、後藤と同郷の新渡戸稲造であった。トイスラーが後藤に病院のことを話すと、彼は援助に意欲を示し、政府として2万5000ドル (5万円) の寄付を約束してくれた。この申し出に喜んだトイスラーは、キリスト教を広げることが目的とする病院に政府が支援することは問題ないかを確認した。そうすると後藤は、それがキリスト教の病院であるからこそ、支援をしたのだと言ったのであった。²⁶⁾ しかし、実際には、何かの食い違いにより、後藤からの寄付は実

²²⁾ 『読売新聞』1911年12月16日付、3頁、*Spirit of Missions*, 1912, 300–01, *Japan Times*, December 15, 1911, 1, 4.

²³⁾ JACAR (アジア歴史資料センター) Ref.B12082295600、「在本邦外国人病院関係雑件」(B-3-11-3-9) 外務省外交史料館。

²⁴⁾ Charles W. Eliot, *Some Roads Towards Peace: A Report to the Trustees of the Endowment on Observations Made in China and Japan in 1912* (London: Carnegie Endowment for International Peace, 1914), 79–86.

²⁵⁾ 「2尾崎行雄書翰、阪谷芳郎宛、1913(大正2年)7月6日【15-1】」専修大学編『阪谷芳郎関係書簡集』芙蓉書房出版、2013年所収。

²⁶⁾ *Spirit of Missions*, 1914, 180.

現には至らなかったようである。²⁷⁾ いずれにせよ、このときにトイスラーは後藤と知り合い、後藤はその事業を桂太郎首相に伝え、両者よりこの計画に対して正式な認可が与えられた。²⁸⁾ このようにして、1912年に国際病院化計画がはじまったのである。²⁹⁾

日本側の政府要人から支援を取り付けたトイスラーは、1913年の2月から11月にかけてアメリカに滞在し、その計画を本国の有力者にアピールしてまわった。すでに日本で桂太郎前首相、後藤新平からの支援を得ていたトイスラーは、珍田捨巳駐米日本大使とアンダーソン (Larz Anderson) 駐日アメリカ大使の推薦を得て、4月30日にホワイトハウスを訪問し、同年3月に就任したばかりのウイルソン大統領と面談して国際病院化計画について話し合っている。³⁰⁾ とくにウイルソン大統領夫人 (Ellen Wilson) はこの計画に大きな関心を示し、25万円の寄付をおこなうほどであった。³¹⁾ さらに、夏頃にニューヨークで東京・聖路加病院アメリカ評議会 (以下、アメリカ側評議会) が結成された。その会長には、1903年から1905年まで駐日アメリカ大使をつとめたグリスコム (Lloyd C. Griscom) が就任した。その他のメンバーには著名な東洋学者、フィランソロピスト、外交官などが含まれていた。³²⁾ そして、10月13日にニューヨークで開催されたアメリカ聖公会の総会では、聖路加病院の国際病院化のためにアメリカ聖公会も支援することが承認・決議された。

そのようなアメリカの動きを受けて、日本側もそれに応えようとする。とくに1914年4月に第二次大隈内閣が発足してから国際病院化計画は本格化していく。同年7月、大隈は首相官邸に名士・実業家28名を招き、国際病院化に向けた「大日本国際病院設立評議会」(同会は呼称に揺れがあるため、以下では日本側評議会と呼ぶ) が結成された。日本側評議会の会長には大隈重信がつき、副会長には渋沢栄一、後藤新平、阪谷芳雄がついた。³³⁾ 実際に計画を進めるための実行委員会も設置され、新渡戸稲造 (東京帝国大学法科大学教授)、中川望 (内務省衛生局長)、井上友一 (内務官僚)、大橋新太郎 (東京商工会議所副会長)、阪井徳太郎 (外務大臣秘書官) がついた。評議員には、上記委員を含め、様々な分野の有力者が集まった。政界からは、尾崎行雄 (法務大臣)、一木喜徳郎 (文部大臣)、財界からは志立鉄次郎 (日本興業銀行総裁)、井上準之助 (横浜正金銀行常務副頭取)、園田孝吉 (十五銀行頭取)、早川千吉郎 (三井銀行常務)、実業界からは、近藤廉平 (日本郵船社

²⁷⁾ 中村『聖路加国際病院創設者ルドルフ・ボリング・トイスラー小伝』24頁。

²⁸⁾ 「大正三年二月二十三日「トイスラー」博士談話要領」(057016) 水沢市立後藤新平記念館編『後藤新平文書』水沢市立後藤新平記念館、1980年所収。

²⁹⁾ 以上のような動きを受けて、1912年中に国際病院化計画のための後援会が組織されていたようである。その発起人は阪井徳太郎、大隈重信、浅野総一郎、渋沢栄一、桂太郎であり、会長を大隈が、幹事を阪井がつとめることになった。しかし、彼らを選出された経緯は不明であり、また、このときの後援会はほとんど活動しなかったと思われる。『聖路加国際病院百年史』79頁。

³⁰⁾ Entry for April 30, 1913, *Woodrow Wilson Papers: Series 1: Diaries and Diary Material, 1876-1924; Appointment Books, 1904-1915*, retrieved from the Library of Congress, www.loc.gov/item/mss4602900004/ (accessed August 21, 2019), *Washington Post*, April 20, 1913, ES10, *New York Times*, June 7, 1913, 4.

³¹⁾ 『読売新聞』1914年7月2日付、7頁、『竜門雑誌』314号、1914年、65-66頁(『渋沢栄一伝記資料』36巻、165-66頁)。

³²⁾ *San Francisco Chronicle*, November 23, 1913, 53.

³³⁾ 『読売新聞』1914年7月2日付、7頁。

長)、根津嘉一郎(東武鉄道会社社長)、高田愼蔵(高田商会創業者)、服部金太郎(服部時計店創業者)、福原有信(資生堂創業者)、茂木惣兵衛(茂木合名社長)、増田増蔵(横浜・増田屋)、野村龍太郎(前南満州鉄道株式会社社長)、龍居頼三(南満州鉄道株式会社理事)などが参加している。政界と実業界をまたぐ人物としては、佐竹作太郎(第十国立銀行頭取、衆議院議員)、中野武宮(関西鉄道社長、東京商業会議所会頭、衆議院議員)、豊川良平(前三菱合資会社銀行部部長、東京市会議員)などがある。医学界からは青山胤道(東京帝国大学医科大学学長)、岡田和一郎(東京帝国大学医科大学教授、聖路加病院顧問医)、そして、聖路加病院からは院長のトイスラーと副院長の久保徳太郎が参加した。³⁴⁾

トイスラーが、政財界の有力者となつたのは、日本側評議会の実行委員会をつとめた阪井徳太郎の存在が大きかった。立教学院で学んだ阪井は、同校の宣教師より感化され、1888年に築地聖三一教会でウイリアムズ(Channing M. Williams)より洗礼を受けている。その後、ハーバード大学で神学・哲学を修め、M.A.を取得した。帰国後、日露戦争の国債募集に際して渡米使節の通訳官をつとめ、また、ポーツマス条約締結に際して小村寿太郎外務大臣とローズベルト大統領の通訳をつとめた。その後、外務大臣秘書官となり、小村をはじめ、加藤高明、牧野伸顕、桂太郎などに仕えた。1915年には官界を退き、三井財閥の中心機構である三井合弁会社の重役となり、経済界とのつながりを増していった。阪井は、以上のようなネットワークを活用し、トイスラーを日本の政財界の要人に紹介したのであった。³⁵⁾ 実際、阪井は、国際病院化計画のために、三井家・岩崎家から5万円ずつ、合計10万円の寄付を得ることに尽力している。同時に、本郷の東京聖テモテ教会の副牧師をつとめるなど、クリスチャンとしても教会に貢献した。

日本側の活動を大いに加速させることになったのが、帝室から下賜金が与えられたことであった。1914年11月13日、帝室から日本側評議会に対し下賜金5万円が与えられることが決定した。それを受けて、11月17日に評議員会が急遽開催され、今後の計画などが議論された。このとき、帝室からの破格の下賜があったために、すみやかに国際病院を設立するという合意が得られた。そして、日本側評議会は病院の土地を選定し、それにかかる資金を拠出すること、および、病院の建物や装飾などはアメリカ側評議会に任せることが決定された。³⁶⁾

日本側での順調な動きを受け、トイスラーは1915年9月に再度渡米し、ファンド・レイジングに奔走した。とくに、聖公会の教会員はその事業に大きく貢献した。その筆頭がフィラデルフィアのパンコースト夫人(Mrs. Charles R. Pancoast)である。アメリカでは、国際病院化計画のために、アメリカ側評議会とは別に女性評議会もつくられており、その秘書兼会計をつとめていたのがパンコースト夫人であった。当初アメリカ側ではこの計画のために50万円を集めることを目指しており、パンコースト夫人の大きな働きにより40

³⁴⁾ この評議員の典拠として、『読売新聞』1914年7月2日付、7頁、『岡田和一郎伝』を用いている。前者には岡田・野村の名前は見えないが、後者には、岡田は総会には出席しておらず、同年8月に大隈より評議員となることを依頼されたと記されている。同様に、野村もあとから加わったと思われる。一方、後者には龍居の名前はない。なお、役職は断り書きのない限り1914年7月当時のものを示している。

³⁵⁾ 中村『聖路加国際病院創設者ルドルフ・ボリング・トイスラー小伝』26-27頁。

³⁶⁾ 『読売新聞』1914年11月18日付、3頁。

万円以上の献金が集まったという。³⁷⁾ 1916年の夏までアメリカに滞在したトイスラーは、各地の教会などで献金を募り、資金調達は順調に進んだ。

日本側でも資金調達は順調に進められたのに対し、敷地の選定はやや難航した。渋沢栄一、阪谷芳郎、阪井徳太郎の3人が敷地選定の担当となり、購入費として30万円以上を想定し、その額を得る為に一般から寄付を募ることを決めた。その敷地は、1000～5000坪の範囲内とし、場所は東京市内の中央にすることになった。当初、その候補地は、「帝都の美観にそよべき目抜き場所」として、三菱ヶ原があがっていた。³⁸⁾ 三菱ヶ原とは麴町区丸の内エリアを指し、1890年に陸軍用地であったものが三菱・岩崎家に払い下げられたことからそう呼ばれている。その後は、代々木や目黒など、市内いくつかの箇所が候補にあがった。³⁹⁾ 1915年9月頃には、芝区巴町にある大木喬任伯爵邸の買収話が進められたものの、結局価格の面で折り合わず、破談となった。⁴⁰⁾ また、トイスラーも政府に対し、官有地の使用を求めたものの、当時病院のために利用できたのは上野公園および渋谷の土地だけであり、市の中心部から距離があることにより断念された。⁴¹⁾ 最終的には、聖路加病院に近い明石町大海岸(隅田川沿岸)の敷地6500坪に決まった。その土地は、1910年までメトロポール・ホテル(1907年より帝国ホテル築地支店)があった場所であった。⁴²⁾

そして、1917年1月26日に開催された日本側評議会において、日本側が集めた寄付金約15万円が、アメリカ側評議会の代表であるトイスラーに、土地購入費として交付された。⁴³⁾ この15万円のうち、10万円は三菱・三井からの寄付で、それ以外は一般からの寄付であった。なお、下賜金5万円はこの寄付には含まれていない。この頃、アメリカ側からの寄付は85万円に到達していた。⁴⁴⁾ 日本側からの寄付金交付を受け、1917年4月に聖路加病院の名称が聖路加国際病院に変更された。こうして、約5年半にわたる国際病院化計画は一応の終わりを迎えたのであった。

しかし、その後の新病院の建築は難航し、新病院の完成までに10年以上を要することになってしまう。⁴⁵⁾ まず、1917年4月にアメリカが第一次世界大戦に参戦したことに伴い、同年8月からトイスラーがアメリカ赤十字社の一員としてウラジオストクに派遣されてしまった。さらに、聖路加国際病院はアメリカ赤十字社の極東基地病院に指定されてしまったため、病院建築を進めることが難しくなった。その一方で、開戦によって日本には好況がおとずれ、物価や労賃が上昇してしまった。それにより、新病院設立には当初の2

³⁷⁾ “The Woman’s Auxiliary,” *Living Church*, no. 56 (1916): 28.

³⁸⁾ 『読売新聞』1914年11月18日付、3頁。

³⁹⁾ 『読売新聞』1914年11月23日付、3頁、『読売新聞』1915年2月10日付、7頁。

⁴⁰⁾ 『読売新聞』1915年9月6日付、2頁、『中外商業新報』11178号、1917年(『渋沢栄一伝記資料』36巻、165頁)。

⁴¹⁾ *Japan Times*, February 15, 1917, 1.

⁴²⁾ 『読売新聞』1917年5月20日付、3頁、『読売新聞』1917年7月20日付、4頁。

⁴³⁾ 『東京朝日新聞』1917年1月27日付、4頁、*Japan Times*, January 27, 1917, 1.

⁴⁴⁾ 『竜門雑誌』345号、1917年、109頁(『渋沢栄一伝記資料』36巻、182頁)。

⁴⁵⁾ AR-PE, 1918, 243, AR-PE, 1919, 206.

倍以上の金額がかかることが予想され、計画を修正するためにさらなる時間を要すことになった。

1920年に聖路加国際病院に戻ったトイスラーは、拡張工事に向けて再び具体的に動き出し、1923年には新病院の基礎部分を完成させた。しかし、関東大震災によって、病院は灰燼に帰してしまい、再度、拡張計画は中止となった。⁴⁶⁾その後、病院は徐々に復興していったものの、1925年には院内の火災により再び大きな被害を受けてしまう。そのような幾多の苦難に直面しながらも、トイスラーは病院再建をあきらめず、再三アメリカに赴き、ファンド・レイジングをおこなった。そして、1928年には病院の基礎工事が開始され、1933年についに、地上6階地下1階からなる大病院が完成したのである。病院の完成を見届けたトイスラーは、翌年に息を引き取った。

3. アメリカ側のねらい

では、国際病院化計画に対する日米の支援者は、その企画にどういった期待を込めていたのだろうか。まず、アメリカ側のねらいについてみてみたい。アメリカ側の支援者が日本での国際病院設立を支援したのは、主として、それが日米親善・国際平和に貢献すると考えたからであった。日米親善・国際平和を希求する声があがった背景には、日露戦争以降、アメリカ国内で徐々に広がる反日・排日感情があった。日露戦争が開戦した際、アメリカ人は日本に大きな同情を示していたが、戦争が日本の勝利に終わると態度は一転し、日本への敵対心がアメリカ人のあいだに広まった。そういった反日感情が政治問題につながった例として、カリフォルニアの日系移民をめぐる問題があげられる。1906年のサンフランシスコ市日本人学童隔離問題にはじまり、1908年の日米紳士協定など、カリフォルニアの日系移民に対する制限や現地住民の不満が高まっていた。以上のような緊張関係を踏まえ、ある元駐日アメリカ大使は、聖路加病院による日米親善が、そのような日米間の不安を和らげ、国際平和の媒介になるだろうと述べている。⁴⁷⁾

1911年に来日した国際平和義会のヒルは国際平和という理念をもち、その具体的な事業として、トイスラーの国際病院化計画を捉えたのである。国際平和義会の目的は世界各国の友好を促進することであり、その名誉会長には第27代アメリカ合衆国大統領タフト(William H. Taft)が就いていた。⁴⁸⁾ヒルは日本各地で国際平和に関する演説をしてまわり、その理念に共鳴した渋沢栄一は、国際平和義会日本支部を1911年12月7日に結成し、自ら会頭に就任している。そして、その数日後の12月10日にヒルの送別会が開催された際、トイスラーがはじめて国際病院化計画を日米の名士を前に発表したのであった。

さらに、1912年にカーネギー国際平和基金がエリオットを日本に派遣したのも、アメ

⁴⁶⁾ 聖路加国際病院における震災後の対応については、『聖路加国際病院百年史』84-86頁を参照せよ。

⁴⁷⁾ *Spirit of Missions*, 1913, 371-72.

⁴⁸⁾ “‘Peace,’” *Peace: A Magazine Devoted to the Furtherance of Industrial and International Peace*, September, 1912, 3-5.

リカが極東との間の平和交流を進めるためであった。1910年に設立されたばかりの同基金は、日米の一般市民にそれぞれの国の文化の実際を知ってもらうため、日米交換教授制度を設立した。⁴⁹⁾ 日本からは新渡戸稲造が派遣され、1911年から1912年にかけて全米各地で講演をしてまわった。⁵⁰⁾ アメリカからは1912年にメイビー (Hamilton W. Mabie) が交換教授として来日している。メイビーはキリスト教系の週刊誌 *Outlook* 誌の編集者であり、その誌面でも、国際病院化計画が、アメリカ人の日本に対する誤った考えをなくすために効果的であると書いている。⁵¹⁾ アジアの教育・交通の視察を同基金から依頼されて来日したエリオットは、国際平和を支持する諸団体と交流しながら、日本各地で平和論を説いて回った。エリオットやメイビーは、1913年にニューヨークで結成されたアメリカ側評議会のメンバーにもなっている。

ウイルソン大統領もトイスラーの計画が日米親善に資すると期待した。1913年3月に大統領に就任したウイルソンは、その翌月にトイスラーと面談し、彼の国際病院化計画について聞いている。ウイルソンは、そのような事業は非公式的なやり方で日米の平和な関係を促進することになるだろうと述べ、トイスラーの事業に賛意を示している。⁵²⁾ より具体的には、ウイルソンは、カリフォルニアの人々をなだめる方法として、トイスラーの事業に共感を示したという。⁵³⁾ 折しもこの時のウイルソンは、カリフォルニアにおける第一次排日土地法の成立をめぐって、困難に直面していた。ローズベルト、タフト前大統領らは、カリフォルニア州議会において同様の法案が提出された際、連邦政府の権力によってその可決を退けることに成功していたものの、ウイルソンはその対応が後手後手にまわってしまい、5月に同法案の可決(8月1日施行)を許してしまった。⁵⁴⁾ トイスラーがウイルソンと面談した4月というのは、まさに排日土地法をめぐって、日米の政治的な関係が極度に緊張していた時期であり、ウイルソンはそのことも踏まえ、国際病院による日米親善に期待したのである。

アメリカ側評議会のメンバーも、日米親善の観点から聖路加病院の国際病院化計画を支持していた。たとえば、評議員のなかには、日本協会 (Japan Society) 会長の弁護士ラッセル (Lindsay Russell) が含まれていた。同会は日米親善のために1907年にニューヨークにつくられていた。ラッセルは、カリフォルニア州で第一次排日土地法が可決される直前の1913年4月30日に、日本協会と同法案への抗議集会を開催している。この会でトイスラーは講演をおこない、ウイルソン大統領も、カリフォルニアでの出来事を不安視していたこ

⁴⁹⁾ 同基金の概要については、Carnegie Endowment for International Peace, ed., *Carnegie Endowment for International Peace: Summary of Organization and Work, 1911-1941* (Washington DC: CEIP, 1941)を参照せよ。

⁵⁰⁾ Akira Iriye, *Cultural Internationalism and World Order* (Baltimore, MD: Johns Hopkins University Press, 1997), 45.

⁵¹⁾ Hamilton W. Mabie, "For International Helpfulness," *Outlook*, March 22, 1913, 607-8.

⁵²⁾ *New York Times*, June 7, 1913, 4.

⁵³⁾ *Bellingham Herald*, May 1, 1913, 12.

⁵⁴⁾ 箕原俊洋『カリフォルニア州の排日運動と日米関係——移民問題をめぐる日米摩擦、1906～1921年』神戸大学研究双書刊行会、2006年、53-67頁。

とを引き合いに出しながら、排日土地法への反対を表明した。⁵⁵⁾ さらにラッセルは、日本の中国への経済進出が米中貿易に悪影響を与えていると考えるアメリカ人に対しても、それが誤りだと喝破している。ラッセルは、アメリカから日本への輸出額が中国へのそれよりも3倍であるという事実を指摘しつつ、アメリカにとって日本は貿易上重要な相手であると述べるのであった。⁵⁶⁾

在米のアメリカ人が日米親善・国際平和という理由により、聖路加病院の国際病院化計画を支持していたのに対し、在日アメリカ人は、日本で外国人向けの適切な医療を何とか手に入れたいという切実な思いから、その計画を支持した。当時、日本にいたアメリカ人の多くは、大使館・領事館関係者、宣教師、教師、ビジネスマンなどであった。そのため、1912年に日本人と在日外国人が連名でカーネギー国際平和基金に病院への支援を誓願したとき、その在日外国人には、AP通信、*Japan Times* 誌などの責任者、スタンダード・オイル社、バンコック・アンド・ウィルコックス社（機械製造業）といったアメリカ企業の駐在員、日本電気、東京海上保険会社、日本郵船会社などの日本企業で重要ポジションにある外国人、そして、セール・フレーザー商会などの日本で会社を興した外国人たちが含まれていた。⁵⁷⁾ 聖路加病院が国際病院となって、外国人への医療提供の機会が増えることは、彼ら在日外国人にとって、その活動を十全に進める上で非常に重要なのであった。

4. 日本側のねらい

次に、日本側でこの事業への支持を表明した人物のねらいに注目したい。日本側の支持者たちもまた、アメリカ側と同じく、国際病院化計画は日米親善・国際平和を促進する事業であると認識している。実際、日本側評議会の会長をつとめた大隈重信も、そのように捉えている。そのような理念を明確にもって、この計画を支援したのが、評議員会の副会長をつとめた洪沢栄一であろう。洪沢栄一は、伊藤博文・大隈重信に要請されて、1878年に東京商法会議所（のち、東京商業会議所を経て、東京商工会議所）を設立し、日本の実業界の中心的人物となった。同時に、一実業家として、日本と外国との友好関係に貢献することをライフワークとしており、文化外交に非常に積極的であった（洪沢自身はその活動を「国民外交」と呼んだ）。実際、洪沢は中国、朝鮮、アメリカなどと様々な形で交

⁵⁵⁾ *Bellingham Herald*, May 1, 1913, 12. 法律が制定されてしまったあとも、トイスラーは各地で講演をおこない、その法律が間違っていること、そして、日米の親善の象徴として国際病院化計画があることを訴え続け、国民にその支援を求めたのであった。トイスラーは排日移民法だけでなく、高まりつつあった日米開戦論にも言及し、その可能性を否定する講演をおこない、日米親善を呼びかけたのであった (*Richmond Times Dispatch*, March 3, 1916, 14)。

⁵⁶⁾ Lindsay Russell, "America's Real Interest in the Orient," in Lindsay Russell, ed., *America to Japan: A Symposium of Papers by Representative Citizens of the United States on the Relations between Japan and America and on the Common Interests of the Two Countries* (New York and London: G. P. Putnam's Sons, 1915), 282–84.

⁵⁷⁾ Eliot, *Some Roads Towards Peace*, 84–86.

流をおこなっていた。⁵⁸⁾ 渋沢とアメリカとの関わりは、日露戦争後に、小村寿太郎外相から要請を受けたことにはじまっている。とくに、第一次排日土地法成立直前の1913年4月15日には、同法案への反対を表明する日米同志会を組織し、自ら会長職に就いている。1915年2月から12月にかけては、大隈首相、加藤高明外相、中野武官より日米親善のために渡米してほしいという要請を受け、パナマ万博に参加している。渋沢は一実業家として、日本人移民問題および中国における日米の経済対立を受け、両国の緊張関係を緩和することを目指し、渡米した。⁵⁹⁾ 同年12月6日にホワイトハウスでウイルソン大統領と面談した際の渋沢は、日米両国の友好について語り、その具体的実践として聖路加病院の国際病院化計画に言及したのであった。⁶⁰⁾

しかしながら、国際病院化計画に対して、より実際的な利益を期待してその支援を表明した者もいた。その代表が、トイスラーの計画をもっとも早くから支持した尾崎行雄東京市長である。尾崎は聖路加病院の拡張によって市民が恩恵を受けることができると考えたと思われる。というのも、それまでに聖路加病院は貧者を無料で治療してきたという実績があったからである。実際、トイスラーは、東京市の病院がそのような慈善患者を受け入れる収容力がないことを認識していた。⁶¹⁾ 市内で施療をおこなう公立病院は、東京市施療病院ただ1つであり、それは医術開業試験のために利用されている。また、東京帝国大学附属病院では、慈善患者のために150床のベッドがあるが、いつも満床であり、かつ、医学生の指導のためにしか使われない。そのため、そういったベッドが空くの待つしかない患者が聖路加病院に送られて来たときには、病状が深刻になっていることが多かった。⁶²⁾ そのことをうけて、聖路加病院は慈善医療を積極的におこない、週に3日は外来患者、別の3日は慈善患者のみの治療に充てた。⁶³⁾ 1913年頃には、慈善患者のために30床のベッドが設置されていた。⁶⁴⁾ 尾崎の後任である阪谷芳雄は、引き続き東京市長としてトイスラーを支援し、日本側評議会の副会長をつとめている。

東京市と同様に、内務省も聖路加病院の慈善医療の発展に大きな期待を寄せていた。日本側評議会の実行委員会の5人のなかには、中川望内務省衛生局長と井上友一内務官僚が名を連ねていた。内務省は、以上のような慈善事業を進めていた聖路加病院に対し、1911年2月11日に褒状と花輪を与えている。その理由は、開院以来、聖路加病院が経済的に困窮する多くの患者に無料で医療を提供してきたからである。内務省が聖路加病院に褒賞を与えた背景には、日露戦争後、財政が窮乏するなか、民間の慈善事業を振興するこ

⁵⁸⁾ 渋沢の国民外交については、片桐庸夫『民間交流のパイオニア——渋沢栄一の国民外交』藤原書店、2013年を参照せよ。

⁵⁹⁾ 片桐「第2章 米国とのかかわり」『民間交流のパイオニア』。

⁶⁰⁾ 「渋沢栄一 日記 大正4年」(渋沢子爵家所蔵) 渋沢青淵記念財団竜門社編『渋沢栄一伝記資料』33巻、渋沢栄一伝記資料刊行会、1960年、53頁。

⁶¹⁾ この時期の施療患者の処遇については、新村拓「第4章 求められる施療 拒否される施療」『近代日本の医療と患者——学用患者の誕生』法政大学出版局、2016年などを参照せよ。

⁶²⁾ *Spirit of Missions*, 1907, 819.

⁶³⁾ *Spirit of Missions*, 1903, 821.

⁶⁴⁾ *Spirit of Missions*, 1913, 389.

とで、政府による救貧事業を縮小しようとしていたことがあった。たとえば、内務省は1908年9月に第1回感化救済事業講習会を開催し、内務大臣・平田東助は救貧よりも防貧の重要性を主張している。さらに、1908年10月には官民が協力して中央慈善協会を設立した。その会長には民間から渋沢栄一が推され、幹事には内務省の中川望・井上友一も加わっており、聖路加病院の日本側評議会との重なりも確認できる。中央慈善協会の目的は、直接的に慈善事業をおこなうのではなく、民間の慈善事業を奨励することであった。⁶⁵⁾

そのような慈善事業は帝室とも深い関わりをもっていた。吉田久一のいうように、明治末年から大正初期にかけて、天皇制と救済事業が接近していた。⁶⁶⁾ たとえば、1911年2月11日には明治天皇が桂太郎首相に対し「済生勅語」を出し、施薬や救療のために150万円が下賜され、慈善医療が推進されることになる。⁶⁷⁾ そして、同日に内務省は聖路加病院に対して褒賞を与えたのであった。このことは、1914年11月13日に、帝室から聖路加病院の日本側評議会に対し、5万円の下賜金が与えられたことと重なるだろう。以上を踏まえると、内務省側は民間の慈善団体に助成を与えることで、貧者への施療という慈善事業の外部化を進めようとしたと考えられる。⁶⁸⁾ つまり、内務省側としては、聖路加病院が国際病院として拡張することで、その慈善医療がより盛んになることを期待し、国際病院化計画を支持したと考えることができるだろう。実際、大隈重信も、聖路加病院が内務省に褒賞されたことを踏まえ、その病院が地域医療に大きな貢献をなしたことを認めており、同院の長年の貢献に返礼する意味も込めて、国際病院化計画を支持したと述べている。⁶⁹⁾

東京市や内務省が抱いていた期待は、当時、通信相をつとめていた後藤新平も共有していた。1910年前後の通信省では、鉄道の有償化などをめぐる大きな改革が進められていた。⁷⁰⁾

⁶⁵⁾ 大霞会内務省史編集委員会編『内務省史』1巻、大霞会、1971年、296–97頁。

⁶⁶⁾ 吉田久一『日本社会事業の歴史』勁草書房、1981年、全訂版〔1960年、初版〕、118–19頁。

⁶⁷⁾ その代表が済生会の設立である。1911年4月に済生会設立趣意書が発せられ、東京およびその他の地域に療病院を設立すること、および、全国に施薬救療の普及をはかることが目指された。1911年5月30日、桂太郎首相、平田東助内務大臣、渋沢栄一ら実業家の尽力により、正式に恩賜財団済生会が設立された。済生会が設立された理由は、大逆事件の背景にあった社会の階級闘争の激化を、無告の窮民への施療を通じてなだめようとしたからである。菅谷章『日本の病院——その歩みと問題点』中公新書、1981年、84–88頁、青柳精一『診療報酬の歴史』思文閣出版、1996年、342頁。

⁶⁸⁾ 実際、聖路加病院以外にも、内務省は多くの慈善団体に褒賞を与えている。たとえば、聖路加病院と同じ1911年には、神田区の三井慈善病院、下谷区同愛社にもその慈善事業に対し、褒賞を与えられた。内務省は、キリスト教などの宗教団体による慈善事業にも積極的に褒賞を与えており、たとえば、独立の医療宣教師ホイットニー (Willis N. Whitney) の赤坂病院は500円の奨励金を得ており、アメリカ長老教会が設立したハンセン病療養施設である慰痲園は700円の助成金を得ている。『読売新聞』1911年2月15日付、3頁、『読売新聞』1911年2月16日付、3頁、『読売新聞』1911年2月17日付、3頁、『読売新聞』1911年2月19日付、3頁。

⁶⁹⁾ 『読売新聞』1914年7月2日付、7頁。

⁷⁰⁾ とりわけ、第二次桂内閣において、1908年7月から1911年8月まで通信大臣をつとめた後藤新平は様々な施策をおこなった。その後、第二次西園寺内閣では林董が1911年8月から1912年12月まで通信大臣をつとめたものの、第三次桂内閣において再び後藤新平が1912年12月から1913年2月まで通信大臣をつとめている。通信相時代の後藤とその影響については、若月剛史「後藤新平の通信省改革とその影響——通信管理局を中心に」『環』24号、2006年、263–65頁、若月剛史「一九二〇年代における通信省の変容——科学的管理法を中心に」『東京大学日本史学研究室紀要』11号、2007年、407–27頁などを参照せよ。

その改革のなかには、職員の保健衛生を保つための施策も含まれていた。⁷¹⁾ 聖路加病院と通信省が連携する契機となったのは、1910年に通信省の庁舎が京橋区木挽町に落成したことによる。事業省庁である通信省には多くの職員がおり、そのため、その官庁も当時東洋一と呼ばれるほどの大規模なものであった。実際、省内だけで職員が2000人おり、それに加え東京市中の郵便局・電信局に8000人の職員がいた。そのため、1912年頃に通信省は築地・明石町にある聖路加病院に対し、2000人の職員の健康管理をおこなう顧問病院となるよう打診し、トイスラーはこれを受諾した。その後、通信省はさらに8000人の職員の健康管理に携わることを依頼したものの、トイスラーはこれを断っている。⁷²⁾ 1912年12月に発足した第三次桂内閣において、通信相に再任していた後藤新平は、この頃にちょうどトイスラーと会談し、国際病院化計画に賛意を示した。つまり、後藤はそういった通信省の改革を踏まえ、その職員の健康管理を聖路加病院に期待していたと思われる。⁷³⁾

日本側評議会の会長を務めた大隈重信は、国際病院の設立が日米親善に資するだけでなく、それによって観光客の誘致につながることも期待していた。1910年頃から、海外より多くの観光客が日本を訪れるようになっており、1909年12月には650名、1910年2月には750名のアメリカ人観光団が日本を訪れた。欧米からの観光客はそれまでにもあったが、これほどまでに多くの人数が一斉に来日することはなく、新聞各紙は彼らの動向を日々報じ、人々もまたその活動に大いに関心を払い、彼らの来日を歓迎した。たとえば、大隈は自邸に彼らを招いて園遊式を開催し、東京市は歓迎会を主催し、尾崎行雄東京市長や渋沢栄一商業会議所会頭がそれに参加した。そういった歓迎の背景には、欧米からの観光客に日本が文明国であることをアピールしようという意図があった。その一方で、新聞各紙は日本にホテルが少ないことを文明国の恥だとして自国を糾弾した。⁷⁴⁾ このことと同様の論理によって、国際病院を設立することも支持を集めた。実際、日本側評議会が設立された際、国際病院が欧米は言うに及ばず、コロンボやマニラにさえあるのに、日本にないことは遺憾であるという声があがっていた。そのため、国際病院をつくることで、日本の医術が高水準にあることを海外に知らしめようとしたのであった。⁷⁵⁾ 以上の背景をふまえると、大隈たちが国際病院の設立に賛同した理由の1つに、日本が文明国であると示そうというねらいがあったと考えられる。

⁷¹⁾ すでに明治30年代の通信省内では、局所的に嘱託医が置かれており、職員の健康が管理されていた。後藤が通信大臣をつとめていた1909年に、通信省が部内全体の保健事業を管轄することになった。1911年には、職員衛生統計報告規程(公達第521号)が制定され、毎年、職員の衛生統計表が作成されるようになった。通信省職員の健康管理については、通信省編『通信事業史』1巻、通信協会、1940年、279-411頁を参照せよ。

⁷²⁾ AR-PE, 1912, 187.

⁷³⁾ ただし、1914年7月1日に日本側評議会が設立し、後藤が副会長となったとき、彼は既に下野していた。

⁷⁴⁾ 有山輝雄『海外観光旅行の誕生』吉川弘文館、2002年、136-55頁。

⁷⁵⁾ 『読売新聞』1914年7月2日付、7頁、『竜門雑誌』314号、1914年、65-66頁(『渋沢栄一伝記資料』36巻、165-66頁)。

おわりに

日米の文化外交に注目した先行研究は第一次世界大戦後の事例に注目をしたものが多かったが、本論文は1910年代に医療宣教師トイスラーが進めた文化外交を分析した。具体的には、1911年から1917年にかけて進められた東京・聖路加病院の国際病院化計画に注目し、その院長である医療宣教師トイスラーが、日米のさまざまな有力者の支援を得て、同計画を進めたことを明らかにした。

その際、アメリカ側および日本側の支援者が、国際病院化計画に対して抱いた希望や期待を明らかにした。まず、アメリカ側はその計画が国際平和・日米親善に資するものであると考えた。1911年に来日した国際平和義会のヒル、1912年に来日したカーネギー国際平和基金のエリオットは、もともと、日米親善のために派遣されていたのであり、来日の際に国際病院化計画を知り、それに賛同を表明した。1913年4月には、カリフォルニア州における排日土地法の成立目前に、ウイルソン大統領がトイスラーの計画を知り、それが政府レベルではなく民間レベルで日米の友好に貢献すると考え、同計画への賛意を示した。その計画を支援するために、同年にニューヨークで設立されたアメリカ側評議会には、元駐日アメリカ大使のグリスコムを筆頭に、アメリカの名の知れた東洋学者、フィランソロピストがその評議員に含まれていた。一方、日本に住む外国人にとっては、その計画は単に日米友好という理念的なレベルに留まらず、実際的なレベルでも重要であった。つまり、計画を支持した者の多くは、日本に住む外交官、ビジネスマン、宣教師たちであり、彼らはその計画が実行されることで医療へのよりよいアクセスが可能になることを期待したのであった。

日本側の支援者たちも、アメリカ側の支援者たちと同様に、その計画が国際平和・日米親善に資するものであるという考えを有していた。たとえば、実業家・渋沢栄一などは、早くから日米友好のために活動し、様々な国際平和関連団体の会長をつとめていたこともあり、日米友好に一役買うために日本側評議会の副会長を引き受けたと思われる。一方、その病院が日本に建てられる以上、その計画による実益を期待した者もいた。たとえば、東京市や内務省は、それまでに聖路加病院でおこなわれていた慈善医療を踏まえ、市・政府財政に本来かかるべき出費を、聖路加病院が負担することに期待したと思われる。逓信省もまた、数多くの職員の健康管理を聖路加病院に期待していた。大隈重信首相は、外国人観光客の増加にともなう外貨獲得の可能性を期待し、そういった外国人に対し、適切に治療を与える場所として聖路加病院に期待した。さらに、日露戦争後に日本を文明国としてアピールするために、豪華なホテルが次々と設立されたように、聖路加病院を一等の病院とすることで、日本の医療水準の高さをアピールしようとしたのである。

以上のように、トイスラーは、日米の政財界要人の多岐にわたる期待を、聖路加病院の国際病院化計画に集約することに成功し、それゆえ、両国からの支援および多額の寄付を得ることができたのである。第一次世界大戦後、民間レベルでの日米文化外交は一層進められていくが、トイスラーの取り組みはその先駆であったと言えるだろう。

最後に、ミッション史研究における本研究の位置づけについて論じたい。ミッション史研究では、宣教師の活動の文化帝国主義的な側面が明らかにされてきた。本論文で取り上げた聖路加病院の国際病院化計画に関しても、アメリカ側が自らの国益を拡張するために、

日米親善・国際平和の名の下に、宣教師の医療事業を利用したと捉えることができる。しかし、見落としてはならないのが、日本側もその事業を自らの国益に結びつけて捉えていたという事実である。つまり、宣教師の活動を文化帝国主義という観点から議論する際、宣教師を派遣した国の企図だけに着目するのではなく、宣教師が赴任した国がどのようにその活動を捉えたかにも注意を払う必要があるだろう。

[付記] 本研究は、JSPS 科学技術人材育成費補助金（国際的な活躍が期待できる研究者の育成事業）JPMXS05J2900002「周縁的社会集団と近代——日本と欧米におけるアジア史研究の架橋」（主担当研究者・塚田孝）の研究成果の一部である。